

第675回通関協議会（本関地区）

- 1、日 時 平成26年 6月 10日（火）12時より
- 2、場 所 第一港湾合同庁舎 2階 第一会議室
- 3、議題等（敬称略）

【議題】

(1)山下埠頭出張所廃止後の業務処理体制について
業務部 元起 管理課長

(2)誤びゅう防止について
調査部 調査統計課 長澤課長

4、その他・連絡事項等

- ・日・ASEAN包括的経済連携協定に係る原産地証明書（Form AJ）の
様式変更について
業務部 柿原原産地調査官
- ・インターネットによる事前教示について
業務部 高橋首席関税評価官
- ・電磁的記録（MSX業務）による申告関係書類の提出状況について
業務部 内山統括審査官（通関総括第1部門）

開催予定日 平成26年 7月 15日（火） 12:00～

開催場所 第一港湾合同庁舎 2階 第一会議室

当協会に関するご質問や議題提起がありましたら、事務局あてにご連絡ください

公益財団法人日本関税協会横浜支部

TEL 045-680-1757 FAX 045-680-1758

E-mail: bra_yokohama@kanzei.or.jp

平成 26 年 6 月

関係各位

横浜税関

山下埠頭出張所廃止後の業務処理体制について

山下埠頭出張所については、平成26年7月1日をもって廃止することとなり、従来の山下埠頭出張所の管轄区域(以下、「山下地区」という。)は、本牧埠頭出張所の管轄区域になります。これに伴い山下埠頭出張所廃止後の業務は下記のとおりとなります。

記

1. 業務処理体制について

山下埠頭出張所廃止に伴い、現在の山下埠頭出張所の業務は本牧埠頭出張所に移管されますが、業務の移管にあたっては、現在の山下埠頭出張所庁舎を本牧埠頭出張所山下事務所(以下、「山下事務所」という。)として使用することとし、平成26年7月1日付で、当該事務所に本牧埠頭出張所統括審査官(通関第8部門)及び同出張所統括監視官(保税第2部門)を設置し業務を処理します。

2. 山下事務所における取扱事務について

山下事務所においては、山下地区に蔵置される貨物に係る輸出入通関、総括、収納、保税事務を処理します。

部門	取扱事務	NACCS コード	対象貨物
通関第8部門	○輸出入通関事務(システム、マニュアル) ○総括事務の一部 (開庁時間外の執務を求める届出の受理、指定地外検査許可等) ○収納事務の一部 (輸入許可・承認、証明書交付、未納税・免税引取承認、現金領収等)	税関官署コード 「2D」 ※現在の山下埠頭出張所のコードを存続	山下地区に蔵置される貨物
保税第2部門	○保税事務	保税地域コード ※現在の山下地区保税地域コードを存続	

ただし、次に掲げる総括、収納事務については、本牧埠頭出張所通関総括第2部門、特別審査官又は収納課において取り扱います。

事務	取扱部門(課)
・関税定率法第19条の3(戻し税)及び同法第20条(違約品)に関する事務	本牧埠頭出張所通関総括第2部門
・計量器関係事務(認定(継続)等)	本牧埠頭出張所特別審査官
・担保に関する手続き(提供、官署追加、解除等) ・380(米軍貨物)、外交官貨物の申告受理及び許可 ・更正、賦課決定通知書に係る交付事務	本牧埠頭出張所収納課

3. 留意事項

(1) 現在、提供されている担保物(保証書・法令保証証券等)の取扱いについて

イ. あて先が「山下埠頭出張所長」のみとなっている担保(官署別担保)

本年6月30日までに輸入許可・承認となる申告に使用できますが、本年7月1日以降は使用できなくなります。

該当する担保を提供されている輸入者又は通関業者の皆様には、現在、山下埠頭出張所通関第1部門より別途お知らせしているところではありますが、担保の切り換えが必要となります。

ロ. あて先が「本牧埠頭出張所長」のみとなっている担保(官署別担保)

該当する担保を提供されている輸入者又は通関業者の皆様には、現在、本牧埠頭出張所収納課において、「新たな担保番号」を発行し、書面にて6月中にお知らせいたします。

本牧埠頭出張所の官署別担保につきましては、現在の本牧の官署コード「2E」と山下事務所のコード「2D」の二つのコードを登録することとなり、担保番号が変わります。

本年7月以降に本牧埠頭出張所(通関第8部門含む)において輸入許可・承認となる申告については、「新たな担保番号」により申告を行う必要があります。

ハ. その他の担保(一括担保)

担保のあて先が「全国の税関官署の長」(包括記載)となっている担保及び「本牧埠頭出張所長と他官署の長名」が連名で記載されている担保は、本年7月1日以降も引き続き当該担保のあて先官署において使用できます。

「山下埠頭出張所と他官署の長名」が連名で記載され、「本牧埠頭出張所長」が記載されていない場合は、6月中に担保のあて先官署(本牧埠頭出張所長)の追加をしていただく必要があります。

なお、本牧埠頭出張所(通関8部門含む)において担保を使用されない場合は、追加手続きは不要ですが、税関において官署コード「2D」は削除いたしますので、ご承知おきください。

(2) その他

本年6月30日までに山下埠頭出張所において許可・承認を受けた申告に係る輸入許可前引取承認申請後に行う輸入許可や事後審査、修・更正等の事後処理は山下事務所において対応します。また、本年6月30日までに山下埠頭出張所長あてに申告され、未だ許可・承認がなされていない申告については、そのまま、山下事務所において処理を行います。

4. 申告官署の選択制について

「認定通関業者が行う輸出入申告等の特例」については、山下埠頭出張所廃止後、山下事務所を選択対象として引き続き維持することとなります。

○問い合わせ先

(輸出入通関、総括事務)

横浜税関本牧埠頭出張所通関総括第1部門 電話:045-625-5010

横浜税関山下埠頭出張所通関第1部門 電話:045-201-2540

(収納事務)

横浜税関本牧埠頭出張所収納課収納係 電話:045-625-5040

横浜税関山下埠頭出張所通関第1部門 電話:045-201-2540

(保税事務)

横浜税関本牧埠頭出張所保税総括・取締部門 電話:045-625-5041

横浜税関山下埠頭出張所保税部門 電話:045-201-2574

平成 26 年 6 月

各 位

横 浜 税 関

誤びゅう防止のお願い

平素、税関行政にご協力いただき有り難うございます。
表題の件につきまして、今年に入り申告貨物数量や金額などに大きな誤びゅうが散見されております。

誤びゅうの原因をいくつか例示しますと、

1. 統計品目番号（分類）の誤りにより、1件で当該品目の全国の年間輸出実績数量を大きく超えてしまった。
2. 通貨種別を日本円(JPY)で申告するところ、米ドル(USD)で誤って申告してしまい、結果 100 倍近くの金額差が発生した。
3. インボイス記載数量のカンマ(,)と小数点(.)を見間違えて申告、若しくは計上単位をMTで算出すべきところをインボイスに記載されたKG数量で申告したため、結果 1,000 倍近くの数量差が発生した。

などです。

貿易統計データは、通関業者や輸出入者の皆様が作成した輸出入申告書を基に集計されており、我が国の経済政策策定のための基礎資料や各業界の貿易指標等に幅広く利用されています。データの誤びゅうは、貿易統計の信頼性を揺るがす重大な事案となります。

つきましては、添付のチラシ「誤びゅう防止にご協力を！」を、NACCS 端末などの近くに掲示していただくなどし、誤びゅう防止にお役立ていただきますよう、お願い申し上げます。

誤びゅう防止 にご協力を！

貿易統計データは、我が国の経済政策策定のための基礎資料や各業界の貿易指標等に幅広く利用されており、データの誤びゅうは、貿易統計の信頼性を揺るがし、国際間の摩擦を引き起こしかねません。

- ☑ 統計品目番号(分類)は正しいですか？
- ☑ 通貨種別(USD、JPY 等)は正しいですか？
- ☑ 計上単位(KG、MT 等)は正しいですか？
- ☑ カンマと小数点を見間違えていませんか？
- ☑ 国コードは正しいですか？

特に、NACCS 画面の価格再確認欄に「L」、「H」が表示された場合は、**申告内容の再確認**をお願いいたします！！





本文へ English Other Languages リンクページ よくある質問集 サイトマップ

文字サイズを変更 あ あ あ

フリーワード検索

詳細検索 検索方法

外務省案内 | 渡航関連情報 | 各国・地域情勢 | 外交政策 | ODA(政府開発援助) | 会談・訪問 | 報道・広報 | キッズ外務省 | 史料・公開情報 | 各種手続き・御意見
 トップページ > 外交政策 > 経済外交 > 経済上の国益の確保・増進 > 経済連携協定(EPA) / 自由貿易協定(FTA) > 日・ASEAN包括的経済連携協定 > 原産地規則にかかるアセアン側原産地証明書の書式(Form AJ)の変更

経済外交

日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP) 原産地規則にかかるアセアン側原産地証明書の書式(Form AJ)の変更

平成26年6月2日

ツイート 0

いいね! 0

[英語版 \(English\)](#)

2014年3月20日、日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)第9回原産地規則に関する小委員会がミャンマーで開催され、AJCEP協定の実施に際してASEAN側の原産地証明書の書式の以下の変更が日・ASEAN間で確認されました。

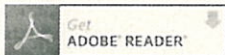
当該小委員会において、参加国はASEAN各国で発給される原産地証明書の書式(Form AJ)の改正に合意し、原産性の証明に関し、付加価値基準(RVC)を使用する場合を除いては、原産地証明書の書式にFOB価格を記載する必要がないこととされました。

当該書式の変更は2014年10月1日より、6ヶ月の移行期間を置いて、適用されます。またカンボジアとミャンマーについては、2年間従前の扱いが継続され、引き続きFOB価格の記載が求められることとなります。

なお、今回の書式の修正に際しては、書式上のBox9に記載されていた"net weight"の文言が削除されることとされましたが、ASEANと日本は、引き続きBox9に"net weight"が記載された場合でも、当該原産地証明書を受け付けることで合意しました。

[フォーム \(PDF\)](#) (146KB)

[日・ASEAN包括的経済連携協定](#)
[経済連携協定\(EPA\) / 自由貿易協定\(FTA\)](#)



Adobe Systemsのウェブサイトより、Acrobatで作成されたPDFファイルを読むためのAdobe Readerを無料でダウンロードすることができます。左記ボタンをクリックして、Adobe Systemsのウェブサイトからご使用のコンピュータに対応したソフトウェアを入手してください。

[このページのトップへ戻る](#)

[経済外交へ戻る](#)

[法的事項](#) | [アクセシビリティについて](#) | [プライバシーポリシー](#)

Copyright© 2014 Ministry of Foreign Affairs of Japan

CO FORMAT FOR ASEAN MEMBER STATES
Original (Duplicate/Triplicate)

1. Goods consigned from (Exporter's name, address, country)		Reference No. THE AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONG MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS AND JAPAN (AJCEP AGREEMENT) CERTIFICATE OF ORIGIN FORM AJ Issued in _____ (Country) See Notes Overleaf			
2. Goods consigned to (Importer's/Consignee's name, address, country)		4. For Official Use <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Given Under AJCEP Agreement <input type="checkbox"/> Preferential Treatment Not Given (Please state reason/s) Signature of Authorised Signatory of the Importing Country			
3. Means of transport and route (as far as known) Shipment date Vessel's name/Aircraft etc. Port of discharge					
5. Item number	6. Marks and numbers of Packages				
11. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct; that all the goods were produced in (Country) and that they comply with the requirements specified for these goods in the AJCEP Agreement for the goods exported to (Importing Country) Place and date, name, signature and company of authorised signatory		12. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Place and date, signature and stamp of certifying authority			
13. <input type="checkbox"/> Third Country Invoicing <input type="checkbox"/> Back-to-Back CO <input type="checkbox"/> Issued Retroactively					

NOTES:

1. The following countries shall use this form for the purpose of preferential tariff treatment under the Agreement on Comprehensive Economic Partnership among Member States of the Association of Southeast Asian Nations and Japan (AJCEP Agreement) :

BRUNEI DARUSSALAM	CAMBODIA	INDONESIA	LAOS	MALAYSIA
MYANMAR	PHILIPPINES	SINGAPORE	THAILAND	VIETNAM

2. CONDITIONS: To enjoy preferential tariff treatment under the AJCEP Agreement, goods exported to any of the Parties to the AJCEP Agreement should:

- (i) fall within a description of goods eligible for concessions in the importing Party;
- (ii) comply with the consignment conditions in accordance with Article 31 of the AJCEP Agreement; and
- (iii) comply with the origin criteria in Chapter 3 of the AJCEP Agreement.

3. ORIGIN CRITERIA: For goods that meet the origin criteria, the exporter should indicate in box 8 of this Form, the origin criteria met, in the manner shown in the following table:

Circumstances of production or manufacture in the country named in box 11 of this form:	Insert in box 8
(a) Goods satisfying subparagraph (c) of Article 24 of the AJCEP Agreement	"PE"
(b) Wholly obtained goods satisfying Article 25 of the AJCEP Agreement	"WO"
(c) Goods satisfying paragraph 1 of Article 26 of the AJCEP Agreement	"CTH" or "RVC"
(d) Goods satisfying paragraph 2 of Article 26 of the AJCEP Agreement - Change in Tariff Classification - Regional Value Content - Specific Processes	"CTC" "RVC" "SP"
Also, exporters should indicate the following where applicable:	
(e) Goods which comply with Article 28 of the AJCEP Agreement	"DMI"
(f) Goods which comply with Article 29 of the AJCEP Agreement	"ACU"

4. EACH ITEM SHOULD QUALIFY: All items in a consignment should qualify separately in their own right. This is of particular relevance when similar items of different sizes are exported.

5. DESCRIPTION OF GOODS: For each good, the HS tariff classification number of the importing Party should be indicated at the six-digit level. The description of the good on a certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice and, if possible, to the description under the HS for the good. With respect to subheading 2208.90 and 9404.90, in an exceptional case where the good is a specific product requiring a special description (e.g. "sake compound and cooking sake (Mirin) of subheading 2208.90", "beverages with a basis of fruit, of an alcoholic strength by volume of less than 1% of subheading 2208.90" "quilts and eiderdowns of 9404.90"), such description of specific products should be indicated.

6. FREE-ON-BOARD (FOB) VALUE: The FOB value in Box 9 shall be reflected only when the Regional Value Content criterion is applied in determining the origin of goods. In the case of goods exported from and imported by Cambodia and Myanmar, the FOB value shall be included on the Certificate of Origin, irrespective of the origin criteria used, for 2 years upon the implementation of this new arrangement.

67. INVOICES: Indicate the invoice number and date for each item. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.

78. THIRD COUNTRY INVOICING: In cases where invoices are issued by a third country, in accordance with Rule 3 (d) of Implementing Regulations, the "Third Country Invoicing" box in box 13 should be ticked (√). The number of invoices issued for the importation of goods into the importing Party should be indicated in box 10, and the full legal name and address of the company or person that issued the invoices shall be indicated in box 7.

In an exceptional case where the invoice issued in a third country is not available at the time of issuance of the certificate of origin, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter to whom the certificate of origin is issued should be indicated in box 10. The "Third Country Invoicing" in box 13 should be ticked, and it should be indicated in box 7 that the goods will be subject to another invoice to be issued in a third country for the importation into the importing Party, identifying in box 7 the full legal name and address of the company or person that will issue another invoice in the third country. In such a case, the customs authority of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

89. BACK-TO-BACK CERTIFICATE OF ORIGIN: In the case of a back-to-back CO issued in accordance with paragraph 4 of Rule 3 of the Operational Certification Procedures, the "Back-to-Back CO" box in box 13 should be ticked (√).

910. ISSUED RETROACTIVELY: In cases of a CO issued retroactively in accordance with Rule 7 of the Implementing Regulations, the "Issued Retroactively" box in box 13 should be ticked (√).

101. CERTIFIED TRUE COPY: In cases of certified true copies, the words "CERTIFIED TRUE COPY" should be indicated in box 12 in accordance with Rule 5 of the Implementing Regulations.



平成 26 年 5 月

財務省・税関

関税評価の照会・質問が インターネットでも できるようになります！

評価相談が一層身近に

平成 26 年 6 月 1 日から、インターネット（電子メール）による照会を受付けます。

電子メールで税関に照会することができます。

簡易に関税評価の取扱いを確認したい場合にご利用下さい。

文書による事前教示の照会を、電子メールへの添付により行うことができます。

税関からの回答は文書でなされ、最長 3 年間納税申告の際に尊重されます。

いつでも、会社やご自宅から直接関税評価の担当者へ問合せができます。是非ご利用下さい！

仮定の事実関係に基づく照会や、判断に必要な説明や資料提出がない場合等には、回答ができないことがあります。具体的な照会方法や要件等の詳細については以下のリンク先をご参照下さい。



参考 HP : E メールを利用した事前教示制度（関税評価）について
http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/e-jizen_hyoka.htm

【お問い合わせ先】

税 関	メールアドレス	電話番号
函館税関	hkd-shinsa@customs.go.jp	0138-40-4256
東京税関	tyo-gyomu-hyoka@customs.go.jp	03-3599-6411
横浜税関	yok-hyoka@customs.go.jp	045-212-6139
名古屋税関	nagoya-gyomu-hyoka@customs.go.jp	052-654-4158
神戸税関	kobe-hyoka@customs.go.jp	078-333-3119
大阪税関	osaka-hyoka@customs.go.jp	06-6576-3358
門司税関	moji-hyoka@customs.go.jp	050-3530-8385
長崎税関	nagasaki-gyo-kanri@customs.go.jp	095-828-8667
沖縄地区税関	oki-9a-tsukan@customs.go.jp	098-862-9291